

2016年度の年金減額改定ゼロに強く抗議する！！

本日、厚生労働省は2016年4月からの年金改定額を発表しました。本年の1月の閣議決定と同じで、結論的には年金改定額はゼロで、昨年度と年金額は変わらないことになりました。同時にマクロ経済スライドは発動しないことになりました。

私たちはマクロ経済スライドを発動しないことは当然でも、ゼロ改定は断じて認めることはできません。

厚労省は、今年度の物価改定率は0.8%、賃金改定率は▲0.2%であり、2004年の改定ルールで、物価>0>賃金のケースの場合は改定額はゼロになる、と説明しています。

今回の厚生労働省発表で、物価が上がり、賃金がマイナスになっているということは、まさにアベノミクスの破綻ぶりを明確に示すものです。同時に、物価が上がったにもかかわらず、年金が昨年度と同じ額で抑えられるということは、年金の実質的な価値の減少につながり、老後の生活の最低保障にも逆行することになります。

政府が2015年度の補正予算で、1100万人にのぼる65歳以上の低年金者に対して3万円の一時金を支給すると決めましたが、これは政府自身が、高齢者の32%の方が貧困生活をせざるを得なくなっていることを認めたことに他なりません。3万円を支給する一方で、物価上昇に見合う年金額を改定しないことは、高齢者の貧困を助長するものでしかありません。

政府・厚労省は、今年のように改定率ゼロ、マクロ経済スライドを発動できない、事態を避けるために、以下の内容の法案を今国会に提案しようとしています。

ひとつは、年金額改定ルールの見直しであり、今年のように物価>0>賃金の時も、0>物価>賃金の時も、低い賃金に合わせて、年金を引き下げることができるようにしたいということです。

ふたつはマクロ経済スライドによる年金額調整の見直しであり、名目下限措置を維持した上で、スライド調整率の未調整分を翌年度以降に繰り越し、直近の賃金・物価の上昇幅が大きい年度にまとめて調整できるようにしたいということです。

これは、低年金で苦しんでいる国民年金も含めて、何が何でも毎年確実に年金支給額を下げ続けようということであり、絶対に認めることはできません。

私たちはこの2つの提案には大反対であり、むしろ、最低保障年金制度の確立、マクロ経済スライドの即時廃止をこそ強く求めています。

以上、私たち全日本年金者組合は、年金額改定ゼロに強く抗議し、最低保障年金制度の確立、マクロ経済スライドの即時廃止を求めて、たたかいつづけることを宣言します。

2016年1月29日

全日本年金者組合委員長 富田浩康